



## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東大名福

上場会社名 株式会社 大林組

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 東京本社総務部長

(氏名) 秀高 誠

TEL 03-5769-1017

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	350,600	3.1	1,879	—	3,683	30.1	404	△67.3
21年3月期第1四半期	340,128	—	△278	—	2,830	—	1,237	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.56	—
21年3月期第1四半期	1.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,680,414	420,361	23.5	549.29
21年3月期	1,725,645	395,809	21.5	516.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 394,953百万円 21年3月期 371,069百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	770,000	△2.2	6,500	△2.5	8,000	△21.0	2,000	△58.0	2.78
連結累計期間	1,640,000	△2.5	25,500	△6.8	26,500	△16.7	10,000	△8.8	13.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 721,509,646株 21年3月期 721,509,646株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,488,428株 21年3月期 2,465,726株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 719,032,115株 21年3月期第1四半期 719,720,828株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	615,000	1.1	4,000	279.8	5,500	14.2	3,000	2.9	4.17
通 期	1,330,000	1.0	18,000	39.9	21,000	18.1	11,000	41.8	15.30

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は前年同期比3.1%増の約3,506億円となりました。利益の面では、工事利益率の改善などにより、営業利益は約18億円（前年同期は約2億円の営業損失）、経常利益は前年同期比30.1%増の約36億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益約35億円を計上したことなどもあり、前年同期比67.3%減の約4億円となりました。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期に集中する傾向があり、上半期、特に第1四半期の計上額が相対的に少なくなります。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定常的に発生するため、第1四半期の業績は、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けることになります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約92億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは約41億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により約173億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ約287億円減少し、約1,151億円となりました。

なお、当第1四半期末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約135億円減少し、約3,852億円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、現時点で見直した結果、第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成21年5月15日の決算発表時に公表した数値から特に変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

###### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しています。

###### たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

###### 完成工事高の計上基準の変更

完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,084百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ70百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	115,189	144,640
受取手形・完成工事未収入金等	481,318	496,934
有価証券	1,859	1,941
販売用不動産	61,199	61,416
未成工事支出金	196,879	207,617
PFI等たな卸資産	58,374	62,296
その他のたな卸資産	13,530	12,049
繰延税金資産	37,318	38,509
未収入金	57,405	66,583
その他	14,562	16,043
貸倒引当金	△937	△563
流動資産合計	1,036,698	1,107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	70,641	—
建物・構築物	—	166,541
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,342	—
機械、運搬具及び工具器具備品	—	72,134
土地	245,255	245,182
リース資産（純額）	1,399	—
リース資産	—	2,250
建設仮勘定	458	403
減価償却累計額	—	△157,097
有形固定資産合計	329,097	329,415
無形固定資産		
無形固定資産	6,729	6,827
投資その他の資産		
投資有価証券	281,125	238,245
長期貸付金	1,474	1,478
繰延税金資産	6,135	23,195
その他	22,151	22,024
貸倒引当金	△3,065	△3,066
投資その他の資産合計	307,822	281,877
固定資産合計	643,649	618,119
繰延資産	65	56
資産合計	1,680,414	1,725,645

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	447,828	493,760
短期借入金	82,244	106,064
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	6,823	6,787
コマーシャル・ペーパー	87,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	719	755
未払法人税等	914	2,810
未成工事受入金	159,227	162,872
預り金	64,407	70,214
完成工事補償引当金	1,529	1,409
工事損失引当金	14,941	18,614
その他	60,881	56,765
流動負債合計	936,519	1,006,055
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	95,063	92,100
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	74,087	77,861
リース債務	743	808
再評価に係る繰延税金負債	29,095	29,095
退職給付引当金	67,875	66,918
環境対策引当金	478	493
その他	26,189	26,502
固定負債合計	323,533	323,780
負債合計	1,260,052	1,329,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	200,470	202,941
自己株式	△1,256	△1,246
株主資本合計	298,716	301,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,323	46,901
繰延ヘッジ損益	△74	△65
土地再評価差額金	26,481	26,481
為替換算調整勘定	△2,493	△3,448
評価・換算差額等合計	96,236	69,870
少数株主持分	25,408	24,739
純資産合計	420,361	395,809
負債純資産合計	1,680,414	1,725,645

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	325,886	337,046
不動産事業等売上高	14,242	13,553
売上高合計	340,128	350,600
売上原価		
完成工事原価	308,326	317,579
不動産事業等売上原価	11,351	11,016
売上原価合計	319,677	328,595
売上総利益		
完成工事総利益	17,559	19,466
不動産事業等総利益	2,891	2,537
売上総利益合計	20,450	22,004
販売費及び一般管理費	20,729	20,125
営業利益又は営業損失(△)	△278	1,879
営業外収益		
受取利息	658	511
受取配当金	2,987	2,061
為替差益	379	—
その他	143	430
営業外収益合計	4,167	3,003
営業外費用		
支払利息	855	995
為替差損	—	20
その他	202	183
営業外費用合計	1,058	1,199
経常利益	2,830	3,683
特別利益		
投資有価証券売却益	3,549	—
その他	332	97
特別利益合計	3,881	97
特別損失		
投資有価証券評価損	—	876
テナント移転補償費	—	505
販売用不動産評価損	3,139	—
その他	809	245
特別損失合計	3,949	1,627
税金等調整前四半期純利益	2,763	2,153
法人税、住民税及び事業税	4,419	543
法人税等調整額	△3,377	900
法人税等合計	1,041	1,443
少数株主利益	483	305
四半期純利益	1,237	404

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,763	2,153
減価償却費	2,615	2,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	368
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,790	△3,672
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	876	954
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	710	876
販売用不動産評価損	3,139	—
受取利息及び受取配当金	△3,645	△2,572
支払利息	855	995
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,549	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,719	18,736
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△42,464	10,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,649	△1,197
PFI等たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,687	3,921
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,501	10,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,483	△49,018
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	30,496	△4,102
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,764	△322
その他	△979	417
小計	△23,600	△8,441
利息及び配当金の受取額	3,507	2,636
利息の支払額	△797	△991
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,917	△2,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,808	△9,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,305	△4,323
有形及び無形固定資産の売却による収入	32	16
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△372	△933
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,674	238
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	31	32
その他	△699	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358	△4,188



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,521	△23,971
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	21,000
リース債務の返済による支出	△233	△219
長期借入れによる収入	2,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△138	△139
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	4,827	675
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△8,076	△4,413
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,878	△2,876
少数株主への配当金の支払額	△243	△378
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,234	△17,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,428	2,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,113	△28,716
現金及び現金同等物の期首残高	128,537	143,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,424	115,104

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	325,886	5,111	9,130	340,128	—	340,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,750	280	2,098	11,129	(11,129)	—
計	334,637	5,391	11,229	351,258	(11,129)	340,128
営業利益（又は営業損失）	△1,864	606	507	△750	471	△278

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,046	4,884	8,669	350,600	—	350,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,294	261	2,151	3,707	(3,707)	—
計	338,341	5,145	10,821	354,308	(3,707)	350,600
営業利益	755	711	78	1,545	334	1,879

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第1四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は1,084百万円、営業利益は70百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	288,601	41,352	10,165	8	340,128	—	340,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	1	125	0	145	(145)	—
計	288,619	41,354	10,291	9	340,274	(145)	340,128
営業利益（又は営業損失）	△1,519	761	473	4	△279	0	△278

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,186	36,789	6,622	2	350,600	—	350,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	1	83	0	97	(97)	—
計	307,198	36,791	6,705	2	350,698	(97)	350,600
営業利益（又は営業損失）	1,561	△11	331	△2	1,879	0	1,879

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国  
アジア : タイ、ベトナム、インドネシア  
その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第1四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1,084百万円、営業利益は70百万円増加している。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,615	46,563	592	95,771
II 連結売上高(百万円)	—————	—————	—————	340,128
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	13.7	0.2	28.2

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	41,288	40,755	412	82,456
II 連結売上高(百万円)	—————	—————	—————	350,600
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	11.6	0.1	23.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北 米 : 米国

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第1四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の海外売上高への影響はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

## 【参考】

## 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,552	88,529
受取手形	21,360	8,089
完成工事未収入金	373,550	386,801
不動産事業等未収入金	1,390	2,805
有価証券	30	30
販売用不動産	58,502	58,720
未成工事支出金	181,176	196,139
不動産事業等支出金	9,256	8,619
材料貯蔵品	1,602	1,006
繰延税金資産	33,407	34,259
未収入金	55,143	64,285
その他	11,171	12,512
貸倒引当金	△ 812	△ 416
流動資産合計	803,333	861,383
固定資産		
有形固定資産		
土地	153,382	153,341
その他	46,535	46,892
有形固定資産合計	199,917	200,234
無形固定資産	3,885	3,832
投資その他の資産		
投資有価証券	270,421	227,672
繰延税金資産	6,008	23,065
その他	77,985	75,036
貸倒引当金	△ 2,480	△ 2,488
投資その他の資産合計	351,935	323,285
固定資産合計	555,737	527,352
資産合計	1,359,071	1,388,736

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	38,761	38,649
工事未払金	331,751	368,051
不動産事業等未払金	493	811
短期借入金	54,090	74,892
コマーシャル・ペーパー	87,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	228	367
未成工事受入金	145,104	149,705
不動産事業等受入金	2,686	2,600
預り金	63,758	63,944
完成工事補償引当金	1,451	1,331
工事損失引当金	14,373	17,665
その他	46,885	43,642
流動負債合計	796,585	847,662
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	65,735	65,871
再評価に係る繰延税金負債	22,062	22,062
退職給付引当金	60,939	60,006
不動産事業等損失引当金	12,085	12,085
環境対策引当金	376	391
その他	7,287	9,570
固定負債合計	198,487	199,988
負債合計	995,072	1,047,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,306	1,315
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	56,201	58,675
利益剰余金合計	171,945	174,429
自己株式	△ 1,256	△ 1,246
株主資本合計	270,135	272,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,302	46,886
繰延ヘッジ損益	△ 6	1
土地再評価差額金	21,567	21,567
評価・換算差額等合計	93,863	68,455
純資産合計	363,999	341,085
負債純資産合計	1,359,071	1,388,736
(参考) 1株当たり純資産	506円24銭	474円36銭

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	258,188	274,747
不動産事業等売上高	4,487	4,111
売上高合計	262,676	278,858
売上原価		
完成工事原価	246,164	260,278
不動産事業等売上原価	3,198	2,965
売上原価合計	249,362	263,244
売上総利益		
完成工事総利益	12,023	14,469
不動産事業等総利益	1,289	1,145
売上総利益合計	13,313	15,614
販売費及び一般管理費	15,716	15,136
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,403	477
営業外収益		
受取利息	466	433
受取配当金	3,514	2,367
為替差益	689	—
その他	34	394
営業外収益合計	4,705	3,195
営業外費用		
支払利息	601	781
為替差損	—	214
その他	332	294
営業外費用合計	933	1,291
経常利益	1,368	2,382
特別利益		
投資有価証券売却益	3,545	—
その他	262	17
特別利益合計	3,807	17
特別損失		
投資有価証券評価損	—	876
販売用不動産評価損	3,193	—
その他	760	223
特別損失合計	3,953	1,099
税引前四半期純利益	1,222	1,300
法人税、住民税及び事業税	3,760	75
法人税等調整額	△ 3,631	614
法人税等合計	128	689
四半期純利益	1,093	611
(参考) 1株当たり四半期純利益	1円52銭	0円85銭

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 6. その他の情報

### (1) ハイライト情報

平成21年度第1四半期累計期間実績（前年同四半期実績比較）

(単位：億円)

	連 結					個 別						
	平成20年度 第1四半期実績		平成21年度 第1四半期実績		増減額	増減率 (%)	平成20年度 第1四半期実績		平成21年度 第1四半期実績		増減額	増減率 (%)
	%		%	%			%	%	%			
完成工事高		3,258		3,370	111	3.4		2,581		2,747	165	6.4
〔土木建築〕		—		—	—	—		679		802	122	18.1
		—		—	—	—		1,902		1,945	42	2.2
完成工事総利益	5.4	175	5.8	194	19	10.9	4.7	120	5.3	144	24	20.3
〔土木建築〕		—		—	—	—	8.2	55	5.3	42	△ 12	△ 23.1
		—		—	—	—	3.4	64	5.2	102	37	57.4
不動産事業等売上高		142		135	△ 6	△ 4.8		44		41	△ 3	△ 8.4
不動産事業等総利益	20.3	28	18.7	25	△ 3	△ 12.2	28.7	12	27.9	11	△ 1	△ 11.2
<b>売上高</b>		<b>3,401</b>		<b>3,506</b>	<b>104</b>	<b>3.1</b>		<b>2,626</b>		<b>2,788</b>	<b>161</b>	<b>6.2</b>
売上総利益	6.0	204	6.3	220	15	7.6	5.1	133	5.6	156	23	17.3
販売費及び一般管理費	6.1	207	5.8	201	△ 6	△ 2.9	6.0	157	5.4	151	△ 5	△ 3.7
(人件費)		(114)		(115)	(0)			(85)		(86)	(0)	
(経費)		(92)		(85)	(△ 6)			(71)		(64)	(△ 6)	
<b>営業利益</b>	△ 0.1	△ 2	0.5	18	21	—	△ 0.9	△ 24	0.2	4	28	—
営業外収益		41		30	△ 11	△ 27.9		47		31	△ 15	△ 32.1
営業外費用		10		11	1	13.4		9		12	3	38.2
(金融収支)		(27)		(15)	(△ 12)			(33)		(19)	(△ 13)	
<b>経常利益</b>	0.8	28	1.1	36	8	30.1	0.5	13	0.9	23	10	74.1
特別利益		38		0	△ 37	△ 97.5		38		0	△ 37	△ 99.5
特別損失		39		16	△ 23	△ 58.8		39		10	△ 28	△ 72.2
税引前四半期純利益	0.8	27	0.6	21	△ 6	△ 22.1	0.5	12	0.5	13	0	6.4
税金費用		10		14	4	38.6		1		6	5	436.2
少数株主利益(減算)		4		3	△ 1	△ 37.0		—		—	—	—
<b>四半期純利益</b>	0.4	12	0.1	4	△ 8	△ 67.3	0.4	10	0.2	6	△ 4	△ 44.1

### 受注高

(単位：億円)

	連 結					個 別						
	平成20年度 第1四半期実績		平成21年度 第1四半期実績		増減額	増減率 (%)	平成20年度 第1四半期実績		平成21年度 第1四半期実績		増減額	増減率 (%)
土 木		780		443	△ 336	△ 43.1		624		300	△ 323	△ 51.8
(うち国内)		(760)		(420)	(△ 339)	(△ 44.7)		(604)		(277)	(△ 326)	(△ 54.0)
(うち海外)		(19)		(22)	(3)	(17.7)		(19)		(22)	(3)	(17.7)
建 築		2,275		1,626	△ 649	△ 28.5		1,630		1,010	△ 620	△ 38.1
(うち国内)		(1,789)		(797)	(△ 991)	(△ 55.4)		(1,628)		(773)	(△ 855)	(△ 52.5)
(うち海外)		(486)		(828)	(342)	(70.4)		(2)		(236)	(234)	(—)
建設事業計		3,055		2,070	△ 985	△ 32.2		2,254		1,311	△ 943	△ 41.9
(うち国内)		(2,549)		(1,218)	(△ 1,331)	(△ 52.2)		(2,233)		(1,051)	(△ 1,181)	(△ 52.9)
(うち海外)		(505)		(851)	(345)	(68.4)		(21)		(259)	(237)	(—)
不動産事業等		100		92	△ 7	△ 7.7		52		41	△ 10	△ 19.4
合 計		3,156		2,162	△ 993	△ 31.5		2,307		1,353	△ 953	△ 41.3

### 有利子負債残高

(単位：億円)

	連 結				個 別			
	21年3月末実績	21年6月末実績	増減額	増減率 (%)	21年3月末実績	21年6月末実績	増減額	増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)	3,141	3,043	△ 98	△ 3.1	2,567	2,468	△ 99	△ 3.9
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	846	809	△ 37	△ 4.4	—	—	—	—
有利子負債合計	3,988	3,852	△ 135	△ 3.4	2,567	2,468	△ 99	△ 3.9

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



## (2) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)

## ①受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
	建 設								
土	国内官公庁	39,991	17.3%	11,697	8.6%	△ 28,294	△ 70.8%	114,441	9.7%
	国内民間	20,471	8.9	16,099	11.9	△ 4,372	△ 21.4	92,625	7.9
木	国内計	60,463	26.2	27,797	20.5	△ 32,666	△ 54.0	207,066	17.6
	海外	1,943	0.8	2,286	1.7	343	17.7	115,877	9.9
	計	62,407	27.0	30,083	22.2	△ 32,323	△ 51.8	322,943	27.5
建	国内官公庁	4,733	2.1	14,065	10.4	9,331	197.1	57,697	4.9
	国内民間	158,141	68.5	63,298	46.8	△ 94,843	△ 60.0	774,697	66.0
事	国内計	162,875	70.6	77,363	57.2	△ 85,511	△ 52.5	832,394	70.9
	海外	215	0.1	23,666	17.5	23,450	—	△ 1,298	△ 0.1
	計	163,090	70.7	101,030	74.7	△ 62,060	△ 38.1	831,096	70.8
業	国内官公庁	44,725	19.4	25,762	19.0	△ 18,962	△ 42.4	172,138	14.6
	国内民間	178,613	77.4	79,398	58.7	△ 99,215	△ 55.5	867,322	73.9
計	国内計	223,339	96.8	105,161	77.7	△ 118,177	△ 52.9	1,039,461	88.5
	海外	2,158	0.9	25,952	19.2	23,794	—	114,578	9.8
	計	225,497	97.7	131,114	96.9	△ 94,383	△ 41.9	1,154,039	98.3
不動産事業等		5,208	2.3	4,198	3.1	△ 1,009	△ 19.4	20,213	1.7
合 計		230,706	100	135,312	100	△ 95,393	△ 41.3	1,174,253	100

## ②売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
	建 設								
土	国内官公庁	9,304	3.6%	25,553	9.2%	16,249	174.6%	83,756	6.3%
	国内民間	18,852	7.2	18,605	6.7	△ 247	△ 1.3	97,161	7.4
木	国内計	28,157	10.8	44,159	15.9	16,001	56.8	180,918	13.7
	海外	39,777	15.1	36,071	12.9	△ 3,705	△ 9.3	172,207	13.1
	計	67,934	25.9	80,231	28.8	12,296	18.1	353,125	26.8
建	国内官公庁	13,453	5.1	18,953	6.8	5,500	40.9	71,080	5.4
	国内民間	172,914	65.8	172,997	62.0	82	0.0	848,217	64.4
事	国内計	186,368	70.9	191,951	68.8	5,583	3.0	919,297	69.8
	海外	3,885	1.5	2,564	0.9	△ 1,320	△ 34.0	16,346	1.2
	計	190,253	72.4	194,516	69.7	4,262	2.2	935,643	71.0
業	国内官公庁	22,757	8.7	44,507	16.0	21,749	95.6	154,836	11.7
	国内民間	191,767	73.0	191,603	68.7	△ 164	△ 0.1	945,379	71.8
計	国内計	214,525	81.7	236,110	84.7	21,585	10.1	1,100,215	83.5
	海外	43,662	16.6	38,636	13.8	△ 5,025	△ 11.5	188,553	14.3
	計	258,188	98.3	274,747	98.5	16,559	6.4	1,288,769	97.8
不動産事業等		4,487	1.7	4,111	1.5	△ 376	△ 8.4	28,583	2.2
合 計		262,676	100	278,858	100	16,182	6.2	1,317,352	100

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)		比較増減(△)		前事業年度 (平成21年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
建 設 事 業	土	国内官公庁	193,547	13.4%	179,689	15.1%	△ 13,858	△ 7.2%	193,545	14.5%
		国内民間	116,344	8.1	107,682	9.1	△ 8,661	△ 7.4	110,188	8.3
		国内計	309,891	21.5	287,371	24.2	△ 22,520	△ 7.3	303,733	22.8
	木	海外	103,949	7.2	51,667	4.3	△ 52,281	△ 50.3	85,452	6.4
		計	413,840	28.7	339,039	28.5	△ 74,801	△ 18.1	389,186	29.2
	建	国内官公庁	118,683	8.2	109,131	9.2	△ 9,551	△ 8.0	114,020	8.6
		国内民間	850,329	58.9	681,883	57.3	△ 168,445	△ 19.8	791,582	59.4
		国内計	969,012	67.1	791,015	66.5	△ 177,997	△ 18.4	905,603	68.0
		海外	50,310	3.5	57,436	4.9	7,126	14.2	36,334	2.7
	計	1,019,322	70.6	848,451	71.4	△ 170,870	△ 16.8	941,938	70.7	
	業	国内官公庁	312,231	21.6	288,820	24.3	△ 23,410	△ 7.5	307,565	23.1
		国内民間	966,673	67.0	789,566	66.4	△ 177,106	△ 18.3	901,771	67.7
		国内計	1,278,904	88.6	1,078,387	90.7	△ 200,517	△ 15.7	1,209,336	90.8
		海外	154,259	10.7	109,103	9.2	△ 45,155	△ 29.3	121,787	9.1
		計	1,433,163	99.3	1,187,491	99.9	△ 245,672	△ 17.1	1,331,124	99.9
不動産事業等		9,906	0.7	902	0.1	△ 9,003	△ 90.9	816	0.1	
合 計		1,443,069	100	1,188,394	100	△ 254,675	△ 17.6	1,331,940	100	

(3) 受注高の見通し (個別)

(単位：百万円)

期 別 項 目		第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		(参考) 平成21年5月15日 決算短信発表値		通 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(参考) 平成21年5月15日 決算短信発表値	
		(A)	対前期増減率	(B)	増減額(A-B)	(C)	対前期増減率	(D)	増減額(C-D)
建	国内	85,000	△ 7.6%	85,000	—	210,000	1.4%	210,000	—
	海外	25,000	△ 58.2	35,000	△10,000	100,000	△ 13.7	100,000	—
	計	110,000	△ 27.5	120,000	△10,000	310,000	△ 4.0	310,000	—
設	国内	385,000	△ 27.7	390,000	△ 5,000	935,000	12.3	950,000	△15,000
	海外	25,000	—	10,000	15,000	35,000	—	20,000	15,000
	計	410,000	△ 22.8	400,000	10,000	970,000	16.7	970,000	—
業	国内	470,000	△ 24.7	475,000	△ 5,000	1,145,000	10.2	1,160,000	△15,000
	海外	50,000	△ 15.2	45,000	5,000	135,000	17.8	120,000	15,000
	計	520,000	△ 23.9	520,000	—	1,280,000	10.9	1,280,000	—
不動産事業等		10,000	△ 12.3	10,000	—	20,000	△ 1.1	20,000	—
合 計		530,000	△ 23.7	530,000	—	1,300,000	10.7	1,300,000	—

(注) 対前期増減率は、第2四半期累計期間は対前年同四半期、通期は対前期増減率を示している。